

第 7 2 期 決 算 公 告

自 2015年4月 1日
至 2016年3月31日

1. 会社の現況に関する報告	P 1 ~ 3
2. 会社の株式に関する事項	P 4
3. 会社役員に関する事項	P 4
4. 業務の適正を確保するための体制	P 5 ~ 6
5. 貸借対照表	P 7
6. 損益計算書	P 8
7. 株主資本等変動計算書	P 9
8. 注記表	P 10 ~ 11

岐阜県岐阜市橋本町2丁目8番地

丸 佐 株 式 会 社

第72期 事業報告

自 2015年4月 1日

至 2016年3月31日

I. 会社の現況に関する報告

1. 事業環境及び実績

(1) 2015年度の市場は14年度の消費税増税から続く消費マインドの冷え込みを未だに引きずっております。中国の成長減速、円安と生産コスト高、価格の低位硬直傾向等の逆風要因が払拭されず、デフレ脱却にはまだ時間を要するものと思われま

す。国内一般衣料では最終顧客の量販、大手アパレルがともに不調で、店舗縮小・事業撤退他リストラが相次ぎ、当社も厳しい対応を迫られました。当社主力の婦人ボトムを中心とするOEMビジネスも同様に、顧客の中には商社はずし、いわゆる「中抜き」を進める事で採算を向上させようとする動きも見られ、当社は取り組みの中でその役割を再認識いただけるように、サービスの向上に努めました。

機能素材は主要用途で市中在庫状況が改善、2015年度は業績が急回復いたしました。ブラックフォーマルは市中在庫過多状況が改善せず、主力アパレルの不調を受けて業績は伸び悩みました。

(2) そのような状況下、2015年度は全社で、売上高は117億円(前年比+11億円)となりましたが、厳しい市況を反映し、総利益は879百万円(同+7百万円)に留まりました。

費用削減に努力し営業費は前年比5百万円削減しましたので、営業利益は前年比12百万円増の83百万円となり目標の80百万円を達成することが出来ました。

(3) セグメント別では 原糸・原綿が売上10.6億円(前年比+1.5億円)、営業利益は1.5百万円と前年の▲3.8百万円から改善。テキスタイルでは機能テキスタイルが売上13.3億円(前年比+0.6億円)、営業利益で27.5百万円(同+17百万円)と改善いたしました。衣料テキスタイルは売上は15.2億円(前年比-1.0億円)、営業利益は▲75百万円(同+6百万円)となっています。フォーマルウェアは売上が29.4億円(前年比-0.4億円)、営業利益は35百万円(同-34百万円)に。ボトムは主要顧客との取組み強化が奏功し、売上48.5億円(前年比+9.8億円)と健闘。営業利益も94百万円(同+17.8百万円)という結果となりました。

(4) 全社経常利益では1億円(前年比+17百万円)、当期純利益では59百万円(同+6百万円)となりましたが、期末での売上債権の増加などによる資産総額の増加により、自己資本比率は前年比▲3.5ポイントの18.4%という結果となりました。

(5) このような状況を鑑みまして、配当につきましては見送りとさせていただきます。株主の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2. 2016年の課題と対策

(1) 2016年は当社中期計画(AP-G2016)の最終年度にあたりますが、OEMビジネスが依然、厳しい環境にある中で、今期もその最重点テーマである『丸佐型ODM事業の拡大』を目指し事業構造改革を進めてまいります。特にその核となるテキスタイル事業の収益力を向上させ、ODMでの競争力を強化するために、成長分野、得意分野に経営資源を投入し、生産力に裏打ちされた差別化商品拡大を目指します。

(2) 2015年は56%であったODM比率を、2016年は60%超に拡大する目標ですが、そのために当社独自の生産背景の確立にこだわり、新たな核となる生産基盤の整備が必要です。2016年度は海外事業戦略部を改組し、丸佐(上海)貿易有限公司との連携をより緊密にして海外生産力を強化してまいります。

(3) 2016年度は 売上高105億円、営業利益1億円を目標といたしました。各部署が個別の課題を着実に実行し、構造改革を推進しながらの必達目標であります。また、今年丸佐創立70周年という節目でもあり、全社方針を『MARUSA PRIDE 創立70周年 “強い”丸佐へ構造改革 !!』といたしました。この方針のもと、社員一丸となって構造改革と目標必達に向かって邁進いたします。株主、関係の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 当期形態別売上高の状況

(単位:百万円)

形態	売上高	構成比	前期比
原糸・原綿及び紡績糸	1,061	9.1%	116.9%
テキスタイル	2,845	24.3%	98.6%
ガ－メンツ	7,789	66.6%	113.7%
計	11,695	100.0%	109.9%

4. 財産および損益の状況の推移

(単位:百万円)

項目	期 間	第69期	第70期	第71期	第72期
		12/4～13/3	13/4～14/3	14/4～15/3	(当期) 15/4～16/3
売上高		11,353	10,791	10,642	11,695
経常利益		117	127	83	100
当期純利益		52	83	53	59
一株当り当期純利益		13.00円	20.87円	13.30円	14.64円
総資産		5,609	5,618	5,492	6,804

5. 主な事業内容

当社は次に示す事業の製品仕入・製造・加工並びに販売・取次を行っています。

- 【営業品目】
- (1) 原糸、原綿並びに紡績糸
 - (2) 織編物
 - (3) 二次製品
 - (4) 繊維資材
 - (5) 合成樹脂および新規事業

6. 主要な営業所

本支店	所在地
本社	岐阜市橋本町2丁目8番地
配送センター	岐阜市柳津町流通センター1丁目2-2

7.従業員の状況

区分	従業員数		平均年齢	平均勤続年数
男子	41名	(前期比 4名減)	45歳 6ヶ月	18年 3ヶ月
女子	20名	(前期比 1名減)	31歳10ヶ月	7年 8ヶ月
計	61名	(前期比 5名減)	42歳 0ヶ月	15年 0ヶ月

(注) 上記従業員数は、他社からの出向者を含む現在人員。

8.重要な関係会社

【親会社との関係】

当社の親会社は東レ株式会社であり、当社株式の89.70%を保有している。

当社は親会社に対し各種原糸、織編物、二次製品等を仕入・販売している。

【重要な子会社】

会社名	資本金	出資率	主な事業内容
(株) アルタモーダ	98百万円	100%	婦人服製造卸売業
長良繊維(株)	10百万円	100%	不動産管理業
丸佐(上海)貿易有限公司	73百万円	100%	繊維製品卸売業

【重要な関連会社】

会社名	資本金	出資率	主な事業内容
大垣扶桑紡績(株)	100百万円	39.3%	紡績糸の製造・販売
CMT DYEING CO.,LTD	18百万バーツ	10.0%	糸染業

9.主な借入先

借入金融機関のうち上位3行は次の通り。

銀行名	借入額	借入先が保有する当社の株式	
(株) 十六銀行	1,900百万円	200千株	5%
(株) 大垣共立銀行	850百万円	0千株	0%
岐阜信用金庫	450百万円	0千株	0%

II.会社の株式に関する事項

【発行可能株式総数】普通株式 7,040,000株

【発行済株式総数】普通株式 4,000,000株

【当期末株主数】 16名

【大株主】(当社発行済株式の5/100以上を所有する大株主の状況は次の通りです。)

(2016年3月31日現在)

株主名	大株主の有する 当社の株式数	発行済株式数 に対する割合	当社の当該株主 への出資状況
東レ(株)	3,587,989	89.70%	—
(株)十六銀行	200,000	5.00%	84,860株
十六リース(株)	200,000	5.00%	—
計	3,987,989	99.70%	84,860株

III.会社役員に関する事項

1.取締役及び監査役の氏名等(2016年3月31日現在)

氏名	地位	他の法人の代表状況等
横川 栄一	代表取締役社長 (管理統括)	丸佐(上海)貿易有限公司 董事長
木下 勝弘	取締役 (営業統括・原料・テキスタイル事業担当、機能素材部長、技術開発室担当)	長良繊維(株) 代表取締役社長
金盛 健志	取締役 (営業副統括・縫製品事業担当、婦人紳士衣料部長、ファッション企画室長)	
水村 文彦	取締役(非常勤)	(株)アルタモーダ 代表取締役社長
猿谷 俊二	監査役(非常勤)	東レ(株) 関連事業本部 主幹
恒川 正己	監査役(非常勤)	共栄ライフパートナーズ(株)

IV. 業務の適正を確保するための体制

会社法第362条第4項六号の定めに従い、内部統制システムに関する基本方針を取締役会において定めております。取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は以下の通りです。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 「倫理・CSR・法令遵守委員会」「人権推進委員会」を設けて全社委員会として組織し、CSR・企業倫理・法令遵守を推進する。
 - ② 取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報体制」を構築する。
 - ③ 企業倫理・法令遵守を推進・徹底するための「倫理・法令遵守行動指針」に則り、「企業倫理・法令遵守ミニハンドブック」としてまとめ、取締役及び使用人に周知徹底を図る。

2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 意思決定の規定として「トップマネジメント決定権限」を定め、取締役会、社長をはじめとする各職制の留保決裁権限を規定する。
 - ② 効率的な職務執行のために、「経営会議」を設置し、経営に関する基本方針及び重要な個別事項の方針の協議を行う。
 - ③ 経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に必要な応じて各委員会を設置する。
 - ④ 取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督する。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 経営意思決定に係る議事録・財務情報等の重要文書・情報の保存・管理につき定め、関係資料と共に保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
 - ② 秘密情報の保護については、「情報セキュリティ管理規程」を制定して適正な管理体制および管理方法を定めるとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じる。
 - ③ 個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」「社内の情報管理体制」および「従業員の役割」を定める。

4. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - ① 会社規程として「安全衛生委員会規程」「防災対策マニュアル」「製品安全管理規程」及び「安全保障輸出管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持する。
 - ② 全社的な危機が発生した場合は、「対策本部」を設置して対応する。

5. 監査役への報告体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
 - ② 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席する。
 - ③ 監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、審査部がこれに協力する。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項
 - ① 監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助するスタッフを置くことができる。
 - ② 取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。

7. 当社及びその関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ① 丸佐グループにおける経営については、各社の自主性を尊重しつつ、「経営理念」「行動指針」等の基本的な考え方を共有する。
 - ② 当社及びその関係会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものとする。
 - ③ 重要案件に関する東レへの報告、協議及び決裁については、東レの定めたルール（「国内関係会社に対する留保権限運営要領」）に基づき、東レグループの一員としてリスク管理及び効率性を追求する。
 - ④ 監査役及び管理部門は、丸佐グループ各社の定期監査及び内部監査を実施し、業務遂行の適法性・妥当性・効率性をチェックする。

第72期貸借対照表

2016年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)	(5,726,187,496)	(流動負債)	(5,482,781,120)
現 金	187,280	支 払 手 形	440,485,935
銀 行 預 金	80,436,684	買 掛 金	1,184,389,765
受 取 手 形	586,599,369	未 払 工 賃	292,616,319
売 掛 金	3,464,861,852	短 期 借 入 金	3,300,000,000
商 品	931,441,395	未 払 金	7,398,844
仕 掛 品	553,451,604	未 払 費 用	118,591,810
短 期 債 権	7,616,823	未 払 法 人 税 等	53,798,800
預 け 保 証 金	37,234,189	預 り 保 証 金	22,667,263
仮 払 金	9,356,494	預 り 金	7,000,000
預 け 金	8,062,227	そ の 他 預 り 金	30,199,466
未 収 消 費 税	19,625,879	賞 与 引 当 金	25,625,358
短期繰延税金資産	27,313,700	前 受 金	7,560
(固定資産)	(1,077,944,453)	(固定負債)	(72,672,180)
(有形固定資産)	(396,934,367)	長 期 未 払 金	7,364,980
建 物	31,137,474	預 り 営 業 保 証 金	1,000,000
機 械 及 び 装 置	13,164,396	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	14,941,000
器 具 備 品	10,041,841	長 期 繰 延 税 金 負 債	49,366,200
土 地	342,590,656		
(無形固定資産)	(84,837,319)	負 債 合 計	5,555,453,300
ソ フ ト ウ ェ ア	81,943,158	純 資 産 の 部	
施 設 利 用 権 等	2,786,161	(株主資本)	(1,156,224,047)
ソフトウェア仮勘定	108,000	(資本金)	(312,000,000)
(リース資産)	(6,896,430)	資 本 金	312,000,000
車 輛 運 搬 具	4,124,430	(利益剰余金)	(844,224,047)
器 具 備 品	2,772,000	利 益 準 備 金	3,200,000
(投資その他の資産)	(589,276,337)	別 途 積 立 金	350,000,000
投 資 有 価 証 券	341,997,263	土 地 圧 縮 積 立 金	65,968,000
子 会 社 株 式	184,336,750	繰 越 利 益 剰 余 金	425,056,047
出 資 金	112,659,756		
差 入 保 証 金	28,615,478	(その他有価証券評価差額金)	(92,454,602)
そ の 他 投 資	463,221		
前 払 年 金 費 用	5,670,624	純 資 産 合 計	1,248,678,649
投 資 損 失 引 当 金	▲ 84,466,755		
資 産 合 計	6,804,131,949	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,804,131,949

*企業会計に基づく

第 72 期 損 益 計 算 書

自 2015年 4月 1日

至 2016年 3月31日

(単位:円)

		科 目	内 訳	金 額
経 常 損 益	営 業	売 上 高		11,695,132,254
	業	売 上 原 価		10,815,795,186
	損	売上総利益		879,337,068
	益	販売費及び一般管理費		796,183,067
		営 業 利 益		83,154,001
損 益 の 外 部	営 業	営業外収益		
	業	受取利息・配当金	4,464,756	
	の	雑収入	22,263,213	26,727,969
	外	営業外費用		
	損	支払利息	9,061,970	
	益	債権売却損	238,765	
	部	雑支出	852,385	10,153,120
		経 常 利 益		99,728,850
		特別損失		
		固定資産廃棄損	359,703	359,703
		税引前当期純利益		99,369,147
		法人税住民税及び事業税ー)		50,093,639
		法人税等調整額ー)		△ 9,280,100
		当期純利益		58,555,608

*企業会計に基づく

2015年度 株主資本等変動計算書

(単位:円)

丸佐株式会社

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
						土 地 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高('15/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	65,968,000	350,000,000	366,500,439	785,668,439
誤謬の訂正による 累積的影響額									0
遡及処理後 当期首残高('15/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	65,968,000	350,000,000	366,500,439	785,668,439
当期変動額									
新株の発行				0					0
剰余金の配当				0					0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て				0					0
当期純利益				0				58,555,608	58,555,608
任意積立金積立て				0					0
自己株式の処分				0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額				0					0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	58,555,608	58,555,608
当期末残高('16/3)	312,000,000	0	0	0	3,200,000	65,968,000	350,000,000	425,056,047	844,224,047

	株 主 資 本		評価・換算差額等	新株予約権	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高('15/3)	0	1,097,668,439	99,417,105	0	1,197,085,544
誤謬の訂正による 累積的影響額			0		0
遡及処理後 当期首残高('15/3)	0	1,097,668,439	99,417,105	0	1,197,085,544
当期変動額					
新株の発行			0		0
剰余金の配当			0		0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て			0		0
当期純利益		58,555,608			58,555,608
任意積立金積立て			0		0
自己株式の処分			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額			-6,962,503		-6,962,503
当期変動額合計	0	58,555,608	-6,962,503	0	51,593,105
当期末残高('16/3)	0	1,156,224,047	92,454,602	0	1,248,678,649

I. 重要な会計方針に係る注記

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法又は旧定率法

無形固定資産：定額法又は旧定額法

リース資産：法人税の規定に基づくリース期間定額法

2. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」としてこれを控除した金額を「有価証券評価差額金」として純資産の部に計上している。）

市場価格のないもの：移動平均法による原価法

3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり均等償却している。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

(4) 投資損失引当金

出資金に対する投資等の損失の見込額を計上している。

(5) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率及び市場の流通状況を勘案して見積もった損失見込み額。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっている。

(2) 税効果会計に係る基準に基づき、税効果会計を適用している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 親会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	249,286,138円
短期金銭債務	348,914,193円
2. 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	49,682,142円
短期金銭債務	18,109,231円
3. 固定資産の減価償却累計額	251,966,653円
4. 債権流動化に伴う買戻し義務額	
(1) 受取手形売却によるもの	98,802,319円
(2) 売掛金売却によるもの	0円
5. 担保に供している資産	39,121,414円

III. 損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高	
売上高	1,175,906,319円
仕入高	1,434,915,080円
委託加工高	0円
営業取引以外の取引高(受取利息)	258,646円
2. 子会社との取引高	
売上高	112,182,277円
仕入高	237,374,591円
委託加工高	1,558,962円
営業取引以外の取引高(支払利息)	9,115円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項	
(1) 当期の末日における発行済株式の状況	
普通株式	4,000,000株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産	312円17銭
2. 一株当たり当期純利益	14円64銭